

歌志内市財政状況の公表に関する条例第2条による令和2年度上期（令和2年4月1日～令和2年9月30日まで）の財政状況及び令和元年度各会計決算の概要について次のとおり公表します。

記

1. 令和2年度上期の財政状況

(1) 一般会計

本年度は、「総合計画後期基本計画」、「第2期総合戦略」のスタートの年であり、今後のまちづくりの決意を示す節目の年となります。

時代の変化に合わせ、市民ニーズや課題を的確に捉え、真に必要なサービスの実現に向け、効果や成果を重視した事業の「選択と集中」を徹底し、本市がより魅力的なまちとなるため、「より良い教育環境の整備」、「未来を創る強靱なまちづくり」及び「子育て世代へのサポート、超高齢化社会への挑戦」、「コンパクトシティによる快適な住環境の整備」、「人が、企業が集うまちづくり」を基本としながら、歌志内の将来を見据えて、重点プロジェクトの着実な推進を主眼に、「安心と人づくり」に重点配分した予算編成といたしました。

当初予算総額は40億7,600万円で、前年度当初に比べ5,600万円、1.4%の増となりました。

令和2年度上期における歳入の補正は、国庫支出金5億6,355万7千円、道支出金30万円、繰入金4,000万円、繰越金4,000万円の増額、諸収入171万9千円の減額、歳出の補正は、総務費2,924万8千円、民生費3億3,941万4千円、衛生費2,294万4千円、商工費1億4,835万2千円、土木費3,001万9千円、消防費843万5千円、教育費5,914万8千円、予備費457万8千円の増額により、予算総額47億1,813万8千円となりました。

収入済額は24億8,987万9千円（一時転用金を除く）で予算に対して52.8%の収入率となっています。

支出済額は20億9,193万6千円で予算に対して44.3%の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（1）のとおりです。

(2) 市営公共下水道特別会計

この会計は、市営公共下水道の維持管理等に係る経費を計上しています。

当初予算総額は2億2,100万円で、前年度当初に比べ4,900万円、18.1%の減であり、この主な要因は公共下水道事業費の減によるものです。

令和2年度上期における補正はありません。

収入済額は3,085万2千円（一時転用金を除く）で予算に対して14.0%の

収入率となっています。

支出済額は1億272万7千円で予算に対して46.5%の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（2）のとおりです。

（3）国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険被保険者の医療費等に係る経費を計上しています。

当初予算総額は9,100万円で、前年度当初に比べ1,200万円、11.7%の減となりました。

令和2年度上期における補正はありません。

収入済額は1,807万2千円（一時転用金を除く）で予算に対して19.9%の収入率となっています。

支出済額は5,140万7千円で予算に対して56.5%の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（3）のとおりです。

（4）後期高齢者医療特別会計

この会計は、後期高齢者医療被保険者の医療費等に係る経費を計上しています。当初予算総額は8,600万円で、前年度当初と同額となりました。

令和2年度上期における歳入の補正は、国庫支出金135万3千円の増額、歳出の補正は、総務費135万3千円の増額により、予算総額8,735万3千円となりました。

収入済額は2,247万7千円（一時転用金を除く）で予算に対して25.7%の収入率となっています。

支出済額は2,735万円で予算に対して31.3%の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（4）のとおりです。

2. 令和元年度の決算の概要は、別表Ⅷのとおりです。

I. 歌志内市の現況

面 積	55.95 km ²
人 口	3,062 人
男	1,447 人
女	1,615 人
世 帯 数	1,820 世帯

※人口・世帯数は、令和2年9月末日現在住民登録による。

II. 歌志内市各会計歳入歳出予算総括表

(単位：千円)

会 計 区 分	当 初 予 算	補 正 予 算	9 月 末 予 算
一 般 会 計	4,076,000	642,138	4,718,138
市営公共下水道特別会計	221,000	0	221,000
国民健康保険特別会計	91,000	0	91,000
後期高齢者医療特別会計	86,000	1,353	87,353
合 計	4,474,000	643,491	5,117,491

Ⅲ-(1) 一般会計

歳 入

(単位：千円)

款	予 算 額 (A)	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備 考
1. 市 税	187,328	180,309	91,615	48.9	50.8	
2. 地 方 譲 与 税	20,708	5,504	5,504	26.6	100.0	
3. 利 子 割 交 付 金	400	81	81	20.3	100.0	
4. 配 当 割 交 付 金	360	107	107	29.7	100.0	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	590	0	0	0.0	0.0	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,400	900	900	64.3	100.0	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	69,740	44,621	44,621	64.0	100.0	
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	800	442	442	55.3	100.0	
9. 地 方 特 例 交 付 金	120	852	852	710.0	100.0	
10. 地 方 交 付 税	2,390,000	1,419,729	1,419,729	59.4	100.0	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	0	0	0.0	0.0	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	53,664	38,147	21,346	39.8	56.0	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	196,538	204,075	88,302	44.9	43.3	
14. 国 庫 支 出 金	1,022,132	515,024	511,150	50.0	99.2	
15. 道 支 出 金	139,070	44,329	43,159	31.0	97.4	
16. 財 産 収 入	12,987	12,281	8,906	68.6	72.5	
17. 寄 附 金	5,002	3,870	3,870	77.4	0.0	
18. 繰 入 金	201,845	0	0	0.0	0.0	
19. 繰 越 金	70,000	193,359	193,359	276.2	100.0	
20. 諸 収 入	200,453	64,617	55,936	27.9	0.0	
21. 市 債	145,000	0	0	0	0.0	
一 時 転 用 金	—	—	△111,000	—	—	
合 計	4,718,138	2,728,247	2,378,879	52.8	91.3	

※収入率及び収納率は、一時転用金・一時借入金・一時運用金を除く。

歳 出

(単位：千円)

款	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 備 費 充 用 額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備 考
1. 議 会 費	53,266	27,814	0	52.2	
2. 総 務 費	227,698	70,885	0	31.1	
3. 民 生 費	1,372,623	740,552	0	54.0	
4. 衛 生 費	450,547	224,728	200	49.9	
5. 労 働 費	1,695	1,695	0	100.0	
6. 農 林 費	18,994	9,971	0	52.5	
7. 商 工 費	269,547	195,504	0	72.5	
8. 土 木 費	483,115	103,928	0	21.5	
9. 消 防 費	49,660	18,196	715	36.1	
10. 教 育 費	459,671	95,789	0	20.8	
11. 災 害 復 旧 費	375	0	0	0.0	
12. 公 債 費	458,169	208,534	0	45.5	
13. 諸 支 出 金	2	0	0	0.0	
14. 職 員 費	853,455	394,340	0	46.2	
15. 予 備 費	19,321	0	△915	—	
合 計	4,718,138	2,091,936	0	44.3	

Ⅲ－(2) 市営公共下水道特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備 考
1. 使用料及び手数料	67,944	37,946	30,852	45.4	81.3	
2. 国庫支出金	2,000	0	0	0.0	0.0	
3. 繰入金	147,854	0	0	0.0	0.0	
4. 諸収入	2	0	0	0.0	0.0	
5. 市債	3,200	0	0	0.0	0.0	
一時転用金	—	—	72,000	—	—	
合 計	221,000	37,946	102,852	14.0	81.3	

※収入率及び収納率は、一時転用金・一時借入金・一時運用金を除く。

歳 出

(単位：千円)

款	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予備費充用額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備 考
1. 市営公共下水道費	56,941	20,785	0	36.5	
2. 公債費	163,777	81,942	0	50.0	
3. 予備費	282	0	0	0.0	
合 計	221,000	102,727	0	46.5	

Ⅲ－(3) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備 考
1. 国民健康保険税	32,915	44,499	15,776	47.9	35.5	
2. 繰入金	49,915	0	0	0.0	0.0	
2. 繰越金	1	2,296	2,296	229,600.0	0.0	
3. 諸収入	8,169	0	0	0.0	0.0	
一時転用金	—	—	34,000	—	—	
合 計	91,000	46,795	52,072	19.9	38.6	

※収入率及び収納率は、一時転用金・一時借入金を除く。

歳 出

(単位：千円)

款	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 備 費 充 用 額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備 考
1. 総務費	90,085	51,386	0	57.0	
2. 基金積立金	1	0	0	0.0	
3. 公債費	1	0	0	0.0	
4. 諸支出金	400	21	0	5.3	
5. 予備費	513	0			
合 計	91,000	51,407	0	56.5	

Ⅲ－(4) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備 考
1. 後期高齢者医療保険料	51,576	51,505	22,446	43.5	43.6	
2. 繰 入 金	34,017	0	0	0.0	0.0	
3. 諸 収 入	407	0	0	0.0	0.0	
4. 繰 越 金	0	31	31	0.0	0.0	
5. 国 庫 支 出 金	1,353	0	0	0.0	0.0	
一 時 転 用 金	—	—	5,000	—	—	
合 計	87,353	51,536	27,477	25.7	43.6	

※収入率及び収納率は、一時転用金・一時借入金を除く。

歳 出

(単位：千円)

款	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 備 費 充 用 額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備 考
1. 総 務 費	10,673	4,573	0	42.8	
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	75,864	22,621	0	29.8	
3. 公 債 費	1	0	0	0.0	
4. 諸 支 出 金	406	156	0	38.4	
5. 予 備 費	409	0	0	—	
合 計	87,353	27,350	0	31.3	

IV. 市税収入内訳

(単位：千円)

項	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入率 (%) (C/A)	収 納 率 (%) (C/B)	備 考
1. 市 民 税	101,632	101,412	38,799	38.2	38.3	
2. 固 定 資 産 税	52,718	59,131	35,284	66.9	59.7	
3. 軽 自 動 車 税	8,167	7,410	6,778	83.0	91.5	
4. 市 た ば こ 税	15,851	8,556	7,057	44.5	82.5	
5. 鉱 産 税	2,100	989	886	42.2	89.6	
6. 入 湯 税	6,860	2,811	2,811	41.0	100.0	
合 計	187,328	180,309	91,615	48.9	50.8	

V. 地方債現在高

1. 一般会計

(単位：千円)

区 分	現 在 高	構成比(%)
1. 一般公共事業債	1,612	0.1
2. 一般単独事業債	121,797	3.5
3. 災害復旧事業債	24,966	0.7
4. 一般廃棄物処理事業債	789	0.0
5. 上水道一般会計出資債	4,817	0.1
6. 過疎対策事業債	1,180,032	34.1
7. 改良住宅債	407,925	11.8
8. 公営住宅債	317,090	9.2
9. 道 貸 付 金	104,545	3.0
10. 減 税 補 て ん 債	4,986	0.2
11. 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0.0
12. 臨 時 財 政 対 策 債	1,272,385	36.8
13. 介護サービス施設整備事業債	3,244	0.1
14. 退 職 手 当 債	0	0.0
15. 施 設 整 備 事 業 債	14,159	0.4
合 計	3,458,347	100.0

2. 市営公共下水道特別会計

(単位：千円)

区 分	現 在 高	構成比(%)
1. 公共下水道事業債	429,641	61.9
2. 流域下水道事業債	101,593	14.7
3. 資本費平準化債	162,417	23.4
合 計	693,651	100.0

〈参考〉

■各年度末公債費未償還額の市民一人当たりの負担金額

	年度末現在高 A 千円	年度末人口 B 人	一人当たり A/B 千円	増減 千円
29 普通会計	3,956,140	3,374	1,173	25
30 普通会計	3,874,440	3,232	1,199	26
元 普通会計	3,620,975	3,092	1,171	△28

VI. 一時借入金

1. 一般会計

(単位：千円)

月別	借入額	返済額	月末現在高	ピーク額
4月	0	0	0	0
5月	0	0	0	0
6月	0	0	0	0
7月	0	0	0	0
8月	0	0	0	0
9月	0	0	0	0
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

VII. 一時運用金

1. 一般会計

月別	運用額	返済額	月末現在高	ピーク額
4月	0	0	0	0
5月	0	0	0	0
6月	0	0	0	0
7月	0	0	0	0
8月	0	0	0	0
9月	0	0	0	0
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				